

平成 19 年 6 月 15 日

## 「福井大学の運営費交付金」に関する意見

福井経済同友会  
代表幹事 玉木 洋  
代表幹事 増田 仁視

このほど、財務省の試案として、国立大学の運営費交付金を研究実績に応じて傾斜配分することが財政制度等審議会に示された。この試算によれば、地方の国立大学の殆どが運営費交付金は減額となり、大学自体の存続が危ぶまれる事態に陥る。人づくり、産学官連携による地域経済活性化など、「知」の地域還元を通して地域の自立を支える福井大学が存続できなくなることは、地域の死活問題である。こうした事態を憂慮し、以下の通り我々は強く要望するものである。

### 1. 意見

国立大学の運営費交付金は、基盤的経費をしっかりと確保した上で、競争的経費の拡充を図るべきである。運営費交付金の配分にあたっては、研究実績だけでなく、教育、地域貢献なども総合的に評価し、地域経済社会の活性化、地域の自立を促すよう配分すべきである。

### 2. 我々の基本的考え方

- (1) 国立大学の運営費交付金の配分見直しに係る財政当局の試案は研究実績だけを評価基準としており、産学官連携による地域貢献や、地域への人材供給など大学本来の役割を評価していないことに大きな問題がある。結果として、旧帝大を中心とした大都市の大学だけが優遇され、地方の大学は切捨てとなる。地方分権、地方の時代と国自らが声高く主張していることと、今回の試案は大きく矛盾していると言える。
- (2) 本来、国立大学を法人化した改革の目的は、競争原理により硬直化した「知」の組織を活性化させ、大学自体の自立を促すものであったはずである。福井大学は、いち早く地域共同研究センターを中心として産学官連携に取り組み、地元企業と手を携えながら共同研究を進めてきた。その結果、「知」の活

用により産学官連携が進み、福井大学の外部資金導入が大幅に増加するとともに福井県の産業構造の高度化に大きく貢献してきた。

- ( 3 ) 福井県は繊維、眼鏡の産地として「ものづくり」を磨き上げてきた。「ものづくり」の伝統は福井大学の「知」の創出とその活用が支えてきた。運営費交付金の減額により福井大学が期待されている機能を果たされなくなることは、「ものづくり」の土壌喪失、ひいては地域の産業を衰退に導くものである。
- ( 4 ) 本格的な少子高齢化時代を迎え、次代を担う地域の人づくりに福井大学は重要な役割と大きな期待を担ってきた。福井県の教員の約 4 割は福井大学の卒業生である。また、工学部では地元産業界に優秀な人材を供給し、医学部では医師不足が叫ばれる中で地域医療機関に多くの人材を派遣している。加えて、当会では、教員の資質向上めざし、福井大学内に教職大学院を設置して教育機能の充実をめざすべきであるとの主張をしているところである。
- ( 5 ) 福井大学は地域のイノベーションを創出する核である。地域の自立が叫ばれる中で、イノベーションを創りだす研究、イノベーションを担う人材の育成は、まさしく福井大学に期待されている大きな役割である。福井大学がこうした地域の「知」の拠点として、期待された役割を今後果たし続けるためにも、福井大学の機能低下となるような運営費交付金の減額は受け入れられないところである。

国立大学の運営費交付金の配分は国の試案として示されている段階であるが、地方分権を進める国の従来の方針とは矛盾した試案である。こうした地域の切捨てにつながる暴論を危惧し、国立大学の運営費交付金の在り方については、地域経済社会の活性化、地域の自立を促進する発想への転換を我々は強く要望するものである。特に、地域の「知」の拠点として実績を有し、これからも地域の「知」の礎として貢献を期待される国立大学に対しては、今後その役割が一層発揮できるよう、基盤的経費を十分に措置し、その上に競争的資金を一層投入するよう要望する。

以上